

令和5年度
天童市の財務書類について

令和7年3月
天童市総務部財政課

目 次

I	基本的事項	1
1	はじめに	
2	財務書類について	
3	財務書類の作成対象	
II	一般会計等財務書類について	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
III	全会計財務書類について	9
1	全体貸借対照表	
2	全体行政コスト計算書	
3	全体純資産変動計算書	
4	全体資金収支計算書	
IV	連結会計財務書類について	15
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	
3	連結純資産変動計算書	
4	連結資金収支計算書	
V	各種指標	21
1	貸借対照表から分かること	
2	行政コスト計算書から分かること	
3	純資産変動計算書から分かること	
4	資金収支計算書から分かること	
VI	まとめ	24
VII	令和5年度天童市財務書類	25
VIII	用語解説	77

I 基本的事項

1 はじめに

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。しかしながら、年間の資金の出入り（歳入と歳出）を記録する方式のため、収支（フロー）を明確にすることができないものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を把握することができる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められていました。本市では、平成11年度決算から総務省方式の普通会計バランスシートを作成してきており、平成19年度決算からは、「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」に基づき、財務書類を作成してきました。指針では、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示されており、本市では比較的詳細な基準モデルを採用してきました。

その後、地方公会計の整備（財務書類の整備）は全国的にも進められましたが、作成方式が複数存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。本市では平成27年度決算分から、統一的な基準に基づいた財務書類を作成しています。

2 財務書類について

整備する財務書類は、以下のとおりです。

(1) 貸借対照表

地方公共団体における、会計年度末時点の資産や負債に関する情報を示すものです。バランスシートと呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収支を示すものです。企業会計における損益計算書に相当します。

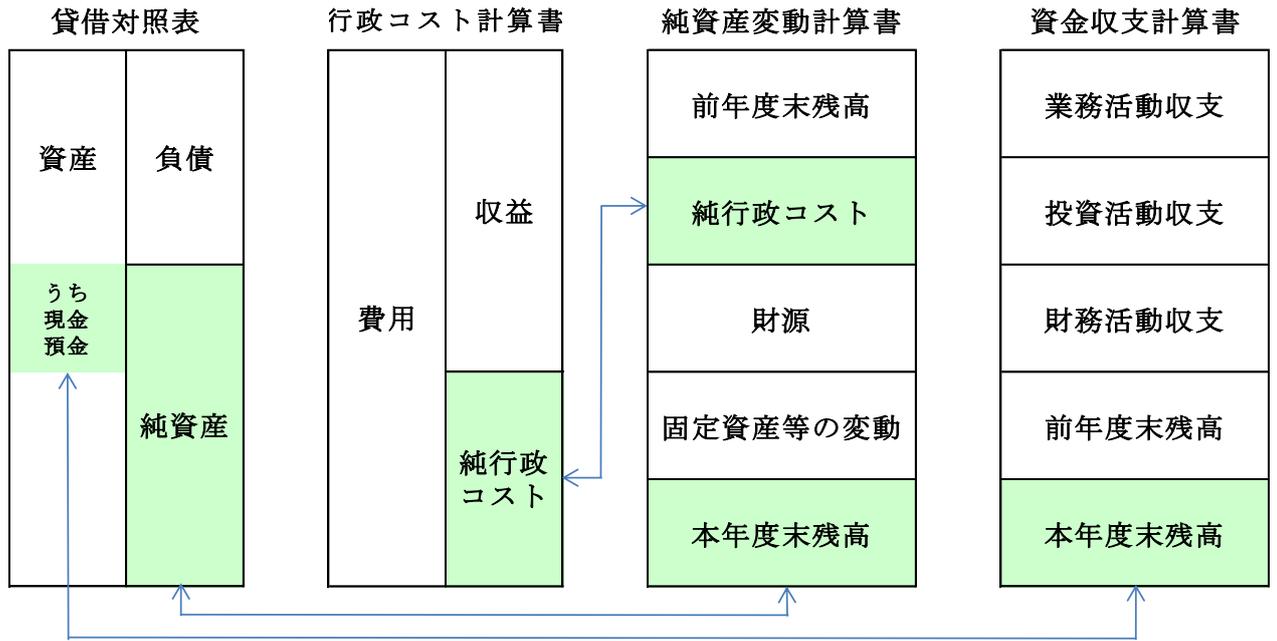
(3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを示します。

(4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の流れを示すもので、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。キャッシュ・フロー計算書と呼ばれます。

【財務書類の関連図】

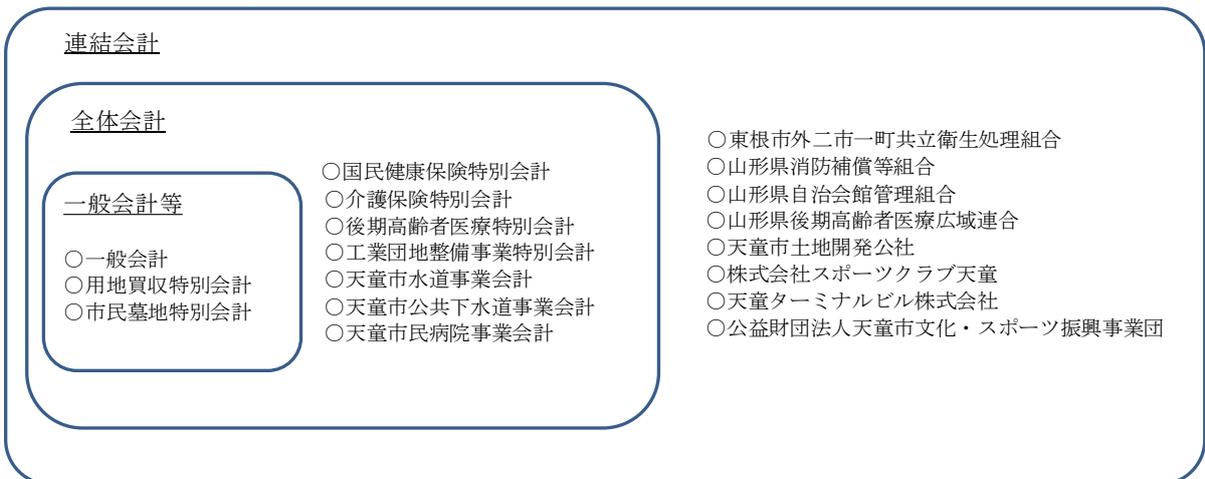


3 財務書類の作成対象

財務書類の作成対象は、以下のとおりです。

- (1) 一般会計等
一般会計と、用地買収特別会計と市民墓地特別会計を合わせた会計です。
- (2) 全体会計
一般会計等と公営事業会計を合わせた会計です。
- (3) 連結会計
全体会計と、関連する一部事務組合と第三セクター等を合わせた会計です。

【対象会計のイメージ】



II 一般会計等財務書類について

1 貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	107,394	107,704	△ 310	△ 0.3
有形固定資産	98,737	99,727	△ 990	△ 1.0
事業用資産	40,809	40,365	444	1.1
インフラ資産	57,125	58,421	△ 1,296	△ 2.2
物品	3,079	3,036	43	1.4
無形固定資産	659	357	302	84.6
投資その他の資産	7,999	7,620	379	5.0
投資及び出資金	4,174	3,956	218	5.5
投資損失引当金	△ 45	△ 45	0	0.0
長期延滞債権	563	540	23	4.3
長期貸付金	-	-	-	-
基金	3,326	3,188	138	4.3
徴収不能引当金	△ 19	△ 19	0	0.0
流動資産	10,983	9,673	1,310	13.5
現金預金	2,587	2,298	289	12.6
未収金	84	82	2	2.4
短期貸付金	-	-	-	-
基金	8,314	7,295	1,019	14.0
財政調整基金	7,327	6,376	951	14.9
減債基金	987	920	67	7.3
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0	0.0
資産合計	118,377	117,377	1,000	0.9

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,183億7,700万円で、前年度末に比べて10億円増加しました。

資産合計のうち固定資産については、投資その他の資産が増加しましたが、有形固定資産が減少したため、前年度末に比べて3億1,000万円減少しました。

流動資産については、基金が増加したことなどにより、前年度末に比べて13億1,000万円増加しました。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	21,774	21,847	△ 73	△ 0.3
地方債	18,727	19,146	△ 419	△ 2.2
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,754	2,633	121	4.6
損失補償等引当金	-	22	△ 22	皆減
その他	293	46	247	537.0
流動負債	2,348	2,366	△ 18	△ 0.8
1年内償還予定地方債	1,967	2,063	△ 96	△ 4.7
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	234	228	6	2.6
預り金	71	60	11	18.3
その他	76	15	61	406.7
負債合計	24,122	24,213	△ 91	△ 0.4
【純資産の部】				
固定資産等形成分	115,708	114,999	709	0.6
余剰分(不足分)	△ 21,454	△ 21,835	381	△ 1.7
純資産合計	94,254	93,164	1,090	1.2
負債及び純資産合計	118,377	117,377	1,000	0.9

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は241億2,200万円で、前年度末に比べて9,100万円減少しました。

負債合計のうち固定負債については、地方債の償還が進んだことなどにより、前年度末に比べて7,300万円減少しました。

流動負債については、1年内償還予定地方債が減少したため、前年度末に比べて1,800万円減少しました。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は942億5,400万円となり、前年度末に比べて10億9,000万円増加しました。

2 行政コスト計算書

(単位：百万円,%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
経常費用	26,956	26,807	149	0.6
業務費用	14,620	15,389	△ 769	△ 5.0
人件費	4,032	3,859	173	4.5
物件費等	10,228	11,177	△ 949	△ 8.5
その他の業務費用	360	353	7	2.0
移転費用	12,336	11,418	918	8.0
補助金等	6,215	5,364	851	15.9
社会保障給付	4,424	4,358	66	1.5
他会計への繰出金	1,695	1,681	14	0.8
その他	3	15	△ 12	△ 80.0
経常収益	699	491	208	42.4
使用料及び手数料	217	201	16	8.0
その他	482	290	192	66.2
純経常行政コスト	26,258	26,316	△ 58	△ 0.2
臨時損失	145	112	33	29.5
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	145	112	33	29.5
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	23	19	4	21.1
資産売却益	1	2	△ 1	△ 50.0
その他	22	17	5	29.4
純行政コスト	26,379	26,409	△ 30	△ 0.1

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは262億5,800万円で、前年度末に比べて5,800万円減少しました。

本年度末の純行政コストは263億7,900万円で、前年度末に比べて3,000万円減少しました。

3 純資産変動計算書

(単位：百万円，%)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	93,164	114,999	△ 21,835
純行政コスト(△)	△ 26,379		△ 26,379
財源	27,435		27,435
税収等	20,030		20,030
国県等補助金	7,405		7,405
本年度差額	1,056		1,056
固定資産等の変動(内部変動)		832	△ 832
有形固定資産等の増加		3,299	△ 3,299
有形固定資産等の減少		△ 3,864	3,864
貸付金・基金等の増加		1,609	△ 1,609
貸付金・基金等の減少		△ 212	212
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 136	△ 136	
その他	170	12	157
本年度純資産変動額	1,090	709	381
本年度末純資産残高	94,254	115,708	△ 21,454

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は942億5,400万円で、前年度末に比べて10億9,000万円増加しました。

税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は10億5,600万円となりました。

4 資金収支計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	23,091	23,159	△ 68	△ 0.3
業務費用支出	10,754	11,741	△ 987	△ 8.4
人件費支出	3,897	3,820	77	2.0
物件費等支出	6,509	7,591	△ 1,082	△ 14.3
支払利息支出	79	84	△ 5	△ 6.0
その他の支出	270	246	24	9.8
移転費用支出	12,336	11,418	918	8.0
業務収入	27,664	27,290	374	1.4
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	4,574	4,131	443	10.7
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,073	5,035	38	0.8
公共施設等整備費支出	2,705	2,843	△ 138	△ 4.9
基金積立金支出	1,309	1,016	293	28.8
投資及び出資金支出	218	232	△ 14	△ 6.0
貸付金支出	841	943	△ 102	△ 10.8
投資活動収入	1,420	1,992	△ 572	△ 28.7
国県等補助金収入	426	674	△ 248	△ 36.8
基金取崩収入	153	362	△ 209	△ 57.7
貸付金元金回収収入	841	943	△ 102	△ 10.8
資産売却収入	1	14	△ 13	△ 92.9
投資活動収支	△ 3,652	△ 3,043	△ 609	20.0
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,191	2,251	△ 60	△ 2.7
財務活動収入	1,548	1,494	54	3.6
財務活動収支	△ 643	△ 756	113	△ 14.9
本年度資金収支額	278	332	△ 54	△ 16.3
前年度末資金残高	2,238	1,906	332	17.4
本年度末資金残高	2,516	2,238	278	12.4
前年度末歳計外現金残高	60	80	△ 20	△ 25.0
本年度歳計外現金増減額	11	△ 19	30	△ 157.9
本年度末歳計外現金残高	71	60	11	18.3
本年度末現金預金残高	2,587	2,298	289	12.6

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は25億8,700万円で、前年度末から2億8,900万円増加しました。

業務活動収支については45億7,400万円の黒字、投資活動収支については36億5,200万円の赤字となりましたが、業務活動収支（支払利息支出を

除く。)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)を合わせた結果である基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、21億5,700万円の黒字となり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため6億4,300万円の赤字となり、本年度末の資金残高は25億1,600万円で、前年度末に比べて2億7,800万円増加しました。

Ⅲ 全体会計財務書類について

1 全体貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	146,149	146,665	△ 516	△ 0.4
有形固定資産	137,790	138,856	△ 1,066	△ 0.8
事業用資産	42,536	41,934	602	1.4
インフラ資産	92,747	94,346	△ 1,599	△ 1.7
物品	6,670	6,460	210	3.3
無形固定資産	1,737	1,533	204	13.3
投資その他の資産	6,622	6,276	346	5.5
投資及び出資金	334	328	6	1.8
投資損失引当金	△ 45	△ 45	0	0.0
長期延滞債権	791	776	15	1.9
長期貸付金	-	-	-	-
基金	5,581	5,257	324	6.2
徴収不能引当金	△ 38	△ 40	2	△ 5.0
流動資産	16,317	14,915	1,402	9.4
現金預金	7,062	6,739	323	4.8
未収金	756	728	28	3.8
短期貸付金	-	-	-	-
基金	8,314	7,295	1,019	14.0
財政調整基金	7,327	6,376	951	14.9
減債基金	987	920	67	7.3
棚卸資産	181	181	0	0.0
その他	34	3	31	1033.3
徴収不能引当金	△ 30	△ 30	0	0.0
①資産合計	162,466	161,580	886	0.5
②一般会計等資産合計	118,377	117,377	1,000	0.9
③差額 (①-②)	44,089	44,203	△ 114	△ 0.3

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,624億6,600万円で、前年度末に比べて8億8,600万円増加しました。水道事業会計、公共下水道事業会計の上下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて440億8,900万円多くなっています。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	46,038	47,429	△ 1,391	△ 2.9
地方債等	30,926	32,331	△ 1,405	△ 4.3
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,327	3,174	153	4.8
損失補償等引当金	-	22	△ 22	皆減
その他	11,786	11,902	△ 116	△ 1.0
流動負債	4,530	4,246	284	6.7
1年内償還予定地方債等	3,248	3,338	△ 90	△ 2.7
未払金	726	428	298	69.6
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	302	291	11	3.8
預り金	166	162	4	2.5
その他	87	26	61	234.6
①負債合計	50,569	51,675	△ 1,106	△ 2.1
②一般会計等負債合計	24,122	24,213	△ 91	△ 0.4
③差額（①－②）	26,447	27,462	△ 1,015	△ 3.7
【純資産の部】				
固定資産等形成分	154,463	153,960	503	0.3
余剰分（不足分）	△ 42,566	△ 44,055	1,489	△ 3.4
④純資産合計	111,897	109,905	1,992	1.8
⑤一般会計等純資産合計	94,254	93,164	1,090	1.2
⑥差額（④－⑤）	17,643	16,741	902	5.4
負債及び純資産合計	162,466	161,580	886	0.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は505億6,900万円で、前年度末に比べて11億600万円減少しました。公共下水道事業会計の下水道管の管渠築造事業や管渠更生事業に係る地方債を計上していることなどにより、一般会計等に比べて264億4,700万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,118億9,700万円となり、前年度末に比べて19億9,200万円増加し、一般会計等に比べて176億4,300万円多くなっています。

2 全体行政コスト計算書

(単位：百万円,%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
経常費用	41,342	41,235	107	0.3
業務費用	19,485	20,362	△ 877	△ 4.3
人件費	5,098	4,929	169	3.4
物件費等	13,069	14,082	△ 1,013	△ 7.2
その他の業務費用	1,319	1,352	△ 33	△ 2.4
移転費用	21,856	20,873	983	4.7
補助金等	17,399	16,469	930	5.6
社会保障給付	4,455	4,388	67	1.5
その他	3	15	△ 12	△ 80.0
経常収益	4,943	4,471	472	10.6
使用料及び手数料	3,809	3,872	△ 63	△ 1.6
その他	1,134	599	535	89.3
①純経常行政コスト	36,399	36,764	△ 365	△ 1.0
②一般会計等純経常行政コスト	26,258	26,316	△ 58	△ 0.2
③差額 (①－②)	10,141	10,448	△ 307	△ 2.9
臨時損失	248	114	134	117.5
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	216	113	103	91.2
投資損失引当金繰入額	-	1	△ 1	皆減
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	32	-	32	皆増
臨時利益	23	19	4	21.1
資産売却益	1	2	△ 1	△ 50.0
その他	22	17	5	29.4
④純行政コスト	36,624	36,859	△ 235	△ 0.6
⑤一般会計等純行政コスト	26,379	26,409	△ 30	△ 0.1
⑥差額 (④－⑤)	10,245	10,450	△ 205	△ 2.0

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは366億2,400万円で、前年度末に比べて2億3,500万円減少しました。国民健康保険や介護保険の給付費などを補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて102億4,500万円多くなっています。

3 全体純資産変動計算書

(単位：百万円,%)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	109,905	153,960	△ 44,055
純行政コスト(△)	△ 36,624		△ 36,624
財源	38,552		38,552
税金等	24,374		24,374
国県等補助金	14,178		14,178
本年度差額	1,928		1,928
固定資産等の変動(内部変動)		627	△ 627
有形固定資産等の増加		4,819	△ 4,819
有形固定資産等の減少		△ 5,556	5,556
貸付金・基金等の増加		1,779	△ 1,779
貸付金・基金等の減少		△ 415	415
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 136	△ 136	
その他	200	12	188
本年度純資産変動額	1,992	503	1,489
①本年度末純資産残高	111,897	154,463	△ 42,566
②一般会計等本年度末純資産残高	94,254	115,708	△ 21,454
③差額(①-②)	17,643	38,755	△ 21,112

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は1,118億9,700万円で、前年度末に比べて19億9,200万円増加しました。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上され財源が増加していることなどから、一般会計等に比べて176億4,300万円多くなっています。

4 全体資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	35,548	35,984	△ 436	△ 1.2
業務費用支出	13,692	15,111	△ 1,419	△ 9.4
人件費支出	4,925	4,854	71	1.5
物件費等支出	7,450	8,959	△ 1,509	△ 16.8
支払利息支出	299	326	△ 27	△ 8.3
その他の支出	1,018	972	46	4.7
移転費用支出	21,856	20,873	983	4.7
業務収入	42,582	42,337	245	0.6
臨時支出	32	-	32	皆増
臨時収入	-	-	-	-
①業務活動収支	7,002	6,353	649	10.2
②一般会計等業務活動収支	4,574	4,131	443	10.7
③差額 (①－②)	2,428	2,222	206	9.3
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,680	6,360	320	5.0
公共施設等整備費支出	4,197	3,900	297	7.6
基金積立金支出	1,636	1,514	122	8.1
投資及び出資金支出	5	3	2	66.7
貸付金支出	841	943	△ 102	△ 10.8
投資活動収入	1,615	2,331	△ 716	△ 30.7
国県等補助金収入	466	727	△ 261	△ 35.9
基金取崩収入	293	509	△ 216	△ 42.4
貸付金元金回収収入	841	943	△ 102	△ 10.8
資産売却収入	1	14	△ 13	△ 92.9
その他の収入	14	139	△ 125	△ 89.9
④投資活動収支	△ 5,064	△ 4,029	△ 1,035	25.7
⑤一般会計等投資活動収支	△ 3,652	△ 3,043	△ 609	20.0
⑥差額 (④－⑤)	△ 1,412	△ 986	△ 426	43.2
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,467	3,589	△ 122	△ 3.4
財務活動収入	1,843	1,875	△ 32	△ 1.7
⑦財務活動収支	△ 1,625	△ 1,714	89	△ 5.2
⑧一般会計等財務活動収支	△ 643	△ 756	113	△ 14.9
⑨差額 (⑦－⑧)	△ 982	△ 958	△ 24	2.5
本年度資金収支額	313	610	△ 297	△ 48.7
前年度末資金残高	6,678	6,068	610	10.1
本年度末資金残高	6,991	6,678	313	4.7
前年度末歳計外現金残高	60	80	△ 20	△ 25.0
本年度歳計外現金増減額	11	△ 19	30	△ 157.9
本年度末歳計外現金残高	71	60	11	18.3
⑩本年度末現金預金残高	7,062	6,739	323	4.8
⑪一般会計等本年度末現金預金残高	2,587	2,298	289	12.6
⑫差額 (⑩－⑪)	4,475	4,441	34	0.8

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は70億6,200万円で、前年度末に比べて3億2,300万円増加しました。

業務活動収支は、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料などの計上により業務収入が多くなり、70億200万円の黒字になりました。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の上下水道資産などの整備の実施により、50億6,400万円の赤字となりました。財務活動収支は、水道事業会計や公共下水道事業会計の地方債の償還額などが計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、16億2,500万円の赤字となりました。

この結果、本年度末の資金残高は69億9,100万円で、前年度末に比べて3億1,300万円増加しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、35億8,000万円の黒字となりました。

IV 連結会計財務書類について

1 連結貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	148,605	149,162	△ 557	△ 0.4
有形固定資産	139,689	140,850	△ 1,161	△ 0.8
事業用資産	43,543	42,972	571	1.3
インフラ資産	92,747	94,346	△ 1,599	△ 1.7
物品	11,795	11,536	259	2.2
無形固定資産	1,806	1,603	203	12.7
投資その他の資産	7,110	6,709	401	6.0
投資及び出資金	232	227	5	2.2
長期延滞債権	791	776	15	1.9
長期貸付金	-	-	-	-
基金	6,125	5,747	378	6.6
その他	1	-	1	皆増
徴収不能引当金	△ 38	△ 40	2	△ 5.0
流動資産	17,399	15,924	1,475	9.3
現金預金	8,102	7,717	385	5.0
未収金	764	736	28	3.8
短期貸付金	-	-	-	-
基金	8,323	7,296	1,027	14.1
財政調整基金	7,337	6,377	960	15.1
減債基金	987	920	67	7.3
棚卸資産	205	202	3	1.5
その他	34	3	31	1033.3
徴収不能引当金	△ 30	△ 30	0	0.0
①資産合計	166,004	165,087	917	0.6
②全体会計資産合計	162,466	161,580	886	0.5
③差額(①-②)	3,538	3,507	31	0.9

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,660億400万円で、前年度末に比べて9億1,700万円増加しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合が保有する処理施設や基金などの資産を計上していることなどにより、全体会計に比べて35億3,800万円多くなっています。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	47,096	48,571	△ 1,475	△ 3.0
地方債等	31,752	33,288	△ 1,536	△ 4.6
長期未払金	8	-	8	皆増
退職手当引当金	3,542	3,373	169	5.0
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	11,794	11,910	△ 116	△ 1.0
流動負債	4,817	4,475	342	7.6
1年内償還予定地方債等	3,403	3,458	△ 55	△ 1.6
未払金	774	463	311	67.2
未払費用	46	41	5	12.2
前受金	16	14	2	14.3
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	316	305	11	3.6
預り金	175	168	7	4.2
その他	87	26	61	234.6
①負債合計	51,913	53,047	△ 1,134	△ 2.1
②全体会計負債合計	50,569	51,675	△ 1,106	△ 2.1
③差額 (①-②)	1,344	1,372	△ 28	△ 2.0
【純資産の部】				
固定資産等形成分	156,929	156,459	470	0.3
余剰分 (不足分)	△ 42,892	△ 44,457	1,565	△ 3.5
他団体出資等分	54	38	16	42.1
④純資産合計	114,091	112,040	2,051	1.8
⑤全体会計純資産合計	111,897	109,905	1,992	1.8
⑥差額 (④-⑤)	2,194	2,135	59	2.8
負債及び純資産合計	166,004	165,087	917	0.6

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は51億913万3000円で、前年度末に比べて1億3400万円減少しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合の借入金を計上していることなどにより、全体会計に比べて1億3400万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1億1409万1000円となり、前年度末に比べて2億5100万円増加し、全体会計に比べて2億194万4000円多くなっています。

2 連結行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
経常費用	48,848	48,587	261	0.5
業務費用	20,944	21,813	△ 869	△ 4.0
人件費	5,604	5,427	177	3.3
物件費等	13,910	14,840	△ 930	△ 6.3
その他の業務費用	1,431	1,545	△ 114	△ 7.4
移転費用	27,904	26,774	1,130	4.2
補助金等	23,445	22,370	1,075	4.8
社会保障給付	4,455	4,388	67	1.5
その他	3	16	△ 13	△ 81.3
経常収益	5,688	5,186	502	9.7
使用料及び手数料	4,104	4,176	△ 72	△ 1.7
その他	1,584	1,010	574	56.8
①純経常行政コスト	43,160	43,401	△ 241	△ 0.6
②全体会計純経常行政コスト	36,399	36,764	△ 365	△ 1.0
③差額 (①－②)	6,761	6,637	124	1.9
臨時損失	248	114	134	117.5
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	216	114	102	89.5
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	32	-	32	皆増
臨時利益	1	4	△ 3	△ 75.0
資産売却益	1	4	△ 3	△ 75.0
その他	-	-	-	-
④純行政コスト	43,407	43,512	△ 105	△ 0.2
⑤全体会計純行政コスト	36,624	36,859	△ 235	△ 0.6
⑥差額 (④－⑤)	6,783	6,653	130	2.0

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは434億700万円で、前年度末に比べて1億500万円減少しました。全体会計に比べて、移転費用である補助金等の増加などにより、67億8,300万円多くなっています。

3 連結純資産変動計算書

(単位：百万円，%)

科目	合計			
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	112,040	156,459	△ 44,457	38
純行政コスト (△)	△ 43,407		△ 43,422	16
財源	45,382		45,382	-
税収等	27,655		27,655	-
国県等補助金	17,727		17,727	-
本年度差額	1,975		1,959	16
固定資産等の変動 (内部変動)		577	△ 577	
有形固定資産等の増加		4,915	△ 4,915	
有形固定資産等の減少		△ 5,761	5,761	
貸付金・基金等の増加		1,940	△ 1,940	
貸付金・基金等の減少		△ 517	517	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 136	△ 136		
比例連結割合変更に伴う差額	11	16	△ 4	-
その他	200	13	187	
本年度純資産変動額	2,051	470	1,565	16
①本年度末純資産残高	114,091	156,929	△ 42,892	54
②全体会計本年度末純資産残高	111,897	154,463	△ 42,566	-
③差額 (①-②)	2,194	2,466	△ 326	54

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は1,140億9,100万円で、前年度末に比べて20億5,100万円増加しました。

全体会計に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の財源が計上されていることなどから、本年度末純資産残高が21億9,400万円多くなっています。

4 連結資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	42,807	43,115	△ 308	△ 0.7
業務費用支出	14,903	16,340	△ 1,437	△ 8.8
人件費支出	5,404	5,321	83	1.6
物件費等支出	8,071	9,529	△ 1,458	△ 15.3
支払利息支出	302	329	△ 27	△ 8.2
その他の支出	1,127	1,161	△ 34	△ 2.9
移転費用支出	27,904	26,774	1,130	4.2
業務収入	50,156	49,584	572	1.2
臨時支出	32	-	32	皆増
臨時収入	-	-	-	-
①業務活動収支	7,316	6,468	848	13.1
②全体会計業務活動収支	7,002	6,353	649	10.2
③差額（①－②）	314	115	199	173.0
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,935	6,593	342	5.2
公共施設等整備費支出	4,293	3,999	294	7.4
基金積立金支出	1,796	1,648	148	9.0
投資及び出資金支出	5	3	2	66.7
貸付金支出	841	943	△ 102	△ 10.8
投資活動収入	1,717	2,435	△ 718	△ 29.5
国県等補助金収入	466	727	△ 261	△ 35.9
基金取崩収入	395	613	△ 218	△ 35.6
貸付金元金回収収入	841	943	△ 102	△ 10.8
資産売却収入	1	14	△ 13	△ 92.9
その他の収入	14	139	△ 125	△ 89.9
④投資活動収支	△ 5,218	△ 4,158	△ 1,060	25.5
⑤全体会計投資活動収支	△ 5,064	△ 4,029	△ 1,035	25.7
⑥差額（④－⑤）	△ 154	△ 129	△ 25	19.4
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,605	3,710	△ 105	△ 2.8
財務活動収入	1,878	1,919	△ 41	△ 2.1
⑦財務活動収支	△ 1,727	△ 1,791	64	△ 3.6
⑧全体会計財務活動収支	△ 1,625	△ 1,714	89	△ 5.2
⑨差額（⑦－⑧）	△ 102	△ 77	△ 25	32.5
本年度資金収支額	371	520	△ 149	△ 28.7
前年度末資金残高	7,655	7,129	526	7.4
比例連結割合変更に伴う差額	3	6	△ 3	△ 50.0
本年度末資金残高	8,030	7,655	375	4.9
前年度末歳計外現金残高	62	81	△ 19	△ 23.5
本年度歳計外現金増減額	11	△ 19	30	△ 157.9
本年度末歳計外現金残高	72	62	10	16.1
⑩本年度末現金預金残高	8,102	7,717	385	5.0
⑪全体会計本年度末現金預金残高	7,062	6,739	323	4.8
⑫差額（⑩－⑪）	1,040	978	62	6.3

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は81億200万円で、前年度末に比べて3億8,500万円増加しました。

業務活動収支は、全体会計に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の計上により業務収入が多くなり、73億1,600万円の黒字となりました。投資活動収支は、東根市外二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備事業支出などにより、52億1,800万円の赤字となりました。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債償還収入を上回ったため、17億2,700万円の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は80億3,000万円で、前年度末に比べて3億7,500万円増加しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、38億100万円の黒字となりました。

V 各種指標

1 貸借対照表から分かること

純資産比率＝純資産合計÷資産合計			
この比率は、世代間における負担の公平性と、財務の健全性を示すものです。この比率が高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しています。			
	令和5年度	令和4年度	増減
一般会計等	79.6%	79.4%	0.2ポイント
全会計	68.9%	68.0%	0.9ポイント
連結会計	68.7%	67.9%	0.8ポイント

社会資本等形成の世代間負担比率 ＝（地方債等＋1年内償還予定地方債等－特例地方債残高） ÷（有形固定資産＋無形固定資産）			
この比率は、社会資本等の形成にあたり、これまでの世代と将来世代との形成割合を示すものです。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。			
	令和5年度	令和4年度	増減
一般会計等	11.6%	11.3%	0.3ポイント
全会計	18.0%	18.4%	△ 0.4ポイント
連結会計	18.6%	18.9%	△ 0.3ポイント

地方債返済への対応余力 ＝（投資その他の資産＋流動資産）÷（地方債等＋1年内償還予定地方債等）			
この比率は、地方債返済にあたり、即時返済可能な割合を示すものです。この比率が高いほど、実質的な地方債残高が少ないことを表します。			
	令和5年度	令和4年度	増減
一般会計等	91.7%	81.5%	10.2ポイント
全会計	91.6%	82.2%	9.4ポイント
連結会計	94.1%	84.2%	9.9ポイント

市民一人当たりの貸借対照表(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの資産、負債、純資産を示します。			
	令和5年度	令和4年度	増減
資 産	196万円	193万円	3万円
負 債	40万円	40万円	-
純 資 産	156万円	153万円	3万円
人 口	60,401人	60,810人	△409人

2 行政コスト計算書から分かること

受益者負担率＝経常収益÷経常費用			
この比率は、経常費用に対する受益者負担割合を示すものです。この比率が低いほど、受益者の負担を極力抑え経常的な行政サービスを行っていることを示します。			
	令和5年度	令和4年度	増減
一 般 会 計 等	2.6%	1.8%	0.8ポイント
全 体 会 計	12.0%	10.8%	1.2ポイント
連 結 会 計	11.6%	10.7%	0.9ポイント

市民一人当たりの純行政コスト(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの純行政コストを示します。			
	令和5年度	令和4年度	増減
純 行 政 コ ス ト	44万円	43万円	1万円
人 口	60,401人	60,810人	△409人

3 純資産変動計算書から分かること

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源			
この比率は、その年度の税収等が、どの程度資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。			
	令和5年度	令和4年度	増減
一般会計等	96.2%	96.1%	0.1ポイント
全会計	95.0%	94.5%	0.5ポイント
連結会計	95.6%	95.6%	0.0ポイント

4 資金収支計算書から分かること

基礎的財政収支 ＝業務活動収支（支払利息支出を除く。） ＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	
地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、プライマリー・バランスと呼ばれます。プライマリー・バランスが均衡している場合には、その年度の行政サービスを地方債を増やすことなく税収などで賄えていことを示し、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。	
一般会計等	2,157百万円
全会計	3,580百万円
連結会計	3,801百万円

VI まとめ

貸借対照表の資産総額については、一般会計等、全体会計、連結会計(以下「三会計」と言います。)で前年度末より増加しました。また、三会計で負債総額が減少したことにより、純資産総額が増加しました。資産総額に対する純資産総額の割合である「純資産比率」は前年度末に比べて増加し、将来世代の負担が軽減されたといえます。また、地方債残高に対する流動資産などの割合である「地方債返済への対応余力」が前年度末に比べて増加し、実質的な地方債残高が減少しています。

行政コスト計算書の純行政コストについては、三会計で前年度末に比べて減少しました。また、経常費用に対する経常収益の比率である「受益者負担率」については、三会計で増加しました。

行政サービスを税収などで賄えているかを示す指標である基礎的財政収支(プライマリー・バランス)については、三会計で黒字となりました。

最後に、本年度は、負債が減少し純資産が増加していること、プライマリー・バランスの黒字を達成できていることなどから、健全で持続可能な財政運営が維持できていると捉えることができます。しかしながら、市の資産の大半は固定資産が占めており、事業用資産とインフラ資産などの更新・維持管理には、将来的に多額の費用が必要になると見込まれます。今後も、事業の精査による行政コストの見直しや、年間の投資額と基礎的財政収支に配慮するなど、計画性を持った財政運営を行い、中長期的な健全財政を堅持するよう努めていきます。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

天童市

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,393,989,655	固定負債	21,774,427,473
有形固定資産	98,736,696,689	地方債	18,727,097,308
事業用資産	40,809,364,928	長期未払金	-
土地	16,383,724,911	退職手当引当金	2,754,304,000
立木竹	160,055,000	損失補償等引当金	-
建物	53,850,847,759	その他	293,026,165
建物減価償却累計額	△ 32,013,470,148	流動負債	2,348,057,405
工作物	6,817,188,949	1年内償還予定地方債	1,967,214,134
工作物減価償却累計額	△ 4,660,106,574	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	233,596,632
航空機	-	預り金	70,895,854
航空機減価償却累計額	-	その他	76,350,785
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,122,484,878
建設仮勘定	271,125,031	【純資産の部】	
インフラ資産	57,125,476,644	固定資産等形成分	115,707,933,486
土地	22,526,734,837	余剰分(不足分)	△ 21,453,889,206
建物	11,121,000		
建物減価償却累計額	△ 2,109,921		
工作物	81,592,916,939		
工作物減価償却累計額	△ 48,401,873,339		
その他	764,083,500		
その他減価償却累計額	△ 127,436,032		
建設仮勘定	762,039,660		
物品	3,079,214,202		
物品減価償却累計額	△ 2,277,359,085		
無形固定資産	658,513,875		
ソフトウェア	549,838,612		
その他	108,675,263		
投資その他の資産	7,998,779,091		
投資及び出資金	4,174,005,556		
有価証券	89,850,556		
出資金	242,129,000		
その他	3,842,026,000		
投資損失引当金	△ 45,000,000		
長期延滞債権	562,817,892		
長期貸付金	-		
基金	3,325,513,756		
減債基金	-		
その他	3,325,513,756		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,558,113		
流動資産	10,982,539,503		
現金預金	2,587,010,251		
未収金	84,308,978		
短期貸付金	-		
基金	8,313,943,831		
財政調整基金	7,327,064,222		
減債基金	986,879,609		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,723,557		
資産合計	118,376,529,158	純資産合計	94,254,044,280
		負債及び純資産合計	118,376,529,158

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	金額
経常費用	26,956,439,886
業務費用	14,620,066,101
人件費	4,032,040,374
職員給与費	2,724,451,942
賞与等引当金繰入額	233,596,632
退職手当引当金繰入額	279,087,611
その他	794,904,189
物件費等	10,228,199,186
物件費	6,309,113,536
維持補修費	199,549,376
減価償却費	3,719,536,274
その他	-
その他の業務費用	359,826,541
支払利息	79,206,977
徴収不能引当金繰入額	11,014,504
その他	269,605,060
移転費用	12,336,373,785
補助金等	6,214,596,384
社会保障給付	4,424,413,276
他会計への繰出金	1,694,712,628
その他	2,651,497
経常収益	698,815,301
使用料及び手数料	217,219,156
その他	481,596,145
純経常行政コスト	26,257,624,585
臨時損失	144,566,492
災害復旧事業費	-
資産除売却損	144,566,492
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,772,110
資産売却益	877,110
その他	21,895,000
純行政コスト	26,379,418,967

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	93,164,414,486	114,999,403,955	△ 21,834,989,469
純行政コスト(△)	△ 26,379,418,967		△ 26,379,418,967
財源	27,435,024,641		27,435,024,641
税金等	20,029,847,168		20,029,847,168
国県等補助金	7,405,177,473		7,405,177,473
本年度差額	1,055,605,674		1,055,605,674
固定資産等の変動(内部変動)		831,934,400	△ 831,934,400
有形固定資産等の増加		3,298,999,213	△ 3,298,999,213
有形固定資産等の減少		△ 3,864,102,766	3,864,102,766
貸付金・基金等の増加		1,609,434,693	△ 1,609,434,693
貸付金・基金等の減少		△ 212,396,740	212,396,740
資産評価差額	292,161	292,161	
無償所管換等	△ 135,902,190	△ 135,902,190	
その他	169,634,149	12,205,160	157,428,989
本年度純資産変動額	1,089,629,794	708,529,531	381,100,263
本年度末純資産残高	94,254,044,280	115,707,933,486	△ 21,453,889,206

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,090,590,798
業務費用支出	10,754,217,013
人件費支出	3,896,742,064
物件費等支出	6,508,662,912
支払利息支出	79,206,977
その他の支出	269,605,060
移転費用支出	12,336,373,785
補助金等支出	6,214,596,384
社会保障給付支出	4,424,413,276
他会計への繰出支出	1,694,712,628
その他の支出	2,651,497
業務収入	27,664,417,119
税収等収入	19,995,845,174
国県等補助金収入	6,979,595,473
使用料及び手数料収入	218,105,556
その他の収入	470,870,916
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,573,826,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,072,642,546
公共施設等整備費支出	2,704,623,761
基金積立金支出	1,308,822,285
投資及び出資金支出	218,196,500
貸付金支出	841,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,420,358,536
国県等補助金収入	425,582,000
基金取崩収入	152,899,426
貸付金元金回収収入	841,000,000
資産売却収入	877,110
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,652,284,010
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,191,452,722
地方債償還支出	2,062,596,956
その他の支出	128,855,766
財務活動収入	1,548,400,000
地方債発行収入	1,548,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 643,052,722
本年度資金収支額	278,489,589
前年度末資金残高	2,237,624,808
本年度末資金残高	2,516,114,397
前年度末歳計外現金残高	60,300,104
本年度歳計外現金増減額	10,595,750
本年度末歳計外現金残高	70,895,854
本年度末現金預金残高	2,587,010,251

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

．．．．．自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

．．．．．リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地買収特別会計

市民墓地特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.7%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 30,600 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	—	千円
繰越明許費	398,615	千円
合計	398,615	千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未活用の公共資産

イ 内訳

土地 142,708 千円

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,445,847 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,791,048 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,792,795 千円
将来負担額	29,102,195 千円
充当可能基金額	13,686,199 千円
特定財源見込額	2,837,533 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,445,847 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 369,377 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。

土地 3,604 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,155,672 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	32,863,475 千円	30,352,592 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	7,641 千円	2,410 千円
繰越金に伴う差額	△2,237,625 千円	-千円
一般会計等相殺	△316 千円	△316 千円
資金収支計算書	30,633,176 千円	30,354,686 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地買収特別会計、市民基地特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,573,826 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	425,582 千円
未収債権額の増減額	24,812 千円
減価償却費	△3,719,536 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△6,064 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△121,234 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	14 千円
損失補償引当金繰入額（増減額）	21,895 千円
資産除売却損益	△143,689 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,055,606 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 -千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 66,307 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	75,435,421,961	2,193,916,656	146,396,967	77,482,941,650	36,673,576,722	1,606,416,896	40,809,364,928
土地	16,347,716,488	36,008,423	-	16,383,724,911	-	-	16,383,724,911
立木竹	160,055,000	-	-	160,055,000	-	-	160,055,000
建物	52,092,302,757	1,760,532,202	1,987,200	53,850,847,759	32,013,470,148	1,378,141,725	21,837,377,611
工作物	6,693,864,716	129,617,000	6,292,767	6,817,188,949	4,660,106,574	228,275,171	2,157,082,375
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	141,483,000	267,759,031	138,117,000	271,125,031	-	-	271,125,031
インフラ資産	105,263,885,011	540,532,035	147,521,110	105,656,895,936	48,531,419,292	1,734,659,833	57,125,476,644
土地	22,555,275,517	-	28,540,680	22,526,734,837	-	-	22,526,734,837
建物	11,121,000	-	-	11,121,000	2,109,921	703,307	9,011,079
工作物	81,287,222,934	372,682,035	66,988,030	81,592,916,939	48,401,873,339	1,718,027,022	33,191,043,600
その他	764,083,500	-	-	764,083,500	127,436,032	15,929,504	636,647,468
建設仮勘定	646,182,060	167,850,000	51,992,400	762,039,660	-	-	762,039,660
物品	3,035,798,796	58,996,545	15,581,139	3,079,214,202	2,277,359,085	194,900,428	801,855,117
合計	183,735,105,768	2,793,445,236	309,499,216	186,219,051,788	87,482,355,099	3,535,977,157	98,736,696,689

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,443,641,861	23,952,474,783	3,901,394,713	2,280,930,980	1,273,578,671	993,735,547	3,963,608,373	40,809,364,928
土地	2,187,030,009	10,921,187,480	1,276,977,377	603,541,943	306,100,595	297,343,384	791,544,123	16,383,724,911
立木竹	-	-	-	-	160,055,000	-	-	160,055,000
建物	1,738,421,768	11,733,337,768	2,587,317,806	1,670,112,801	760,240,406	611,475,756	2,736,471,306	21,837,377,611
工作物	516,243,084	1,293,329,535	37,099,530	7,276,236	47,182,670	84,916,407	171,034,913	2,157,082,375
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,947,000	4,620,000	-	-	-	-	264,558,031	271,125,031
インフラ資産	55,537,984,206	-	206,186,801	196,571,920	414,581,209	231,021,743	539,130,765	57,125,476,644
土地	22,219,254,002	-	206,186,801	58,431,738	38,402,459	4,405,837	54,000	22,526,734,837
建物	9,011,079	-	-	-	-	-	-	9,011,079
工作物	32,284,632,413	-	-	138,140,182	171,308,334	225,735,906	371,226,765	33,191,043,600
その他	431,777,052	-	-	-	204,870,416	-	-	636,647,468
建設仮勘定	593,309,660	-	-	-	-	880,000	167,850,000	762,039,660
物品	25,131,448	526,445,529	11,766,368	1,645,610	29,189,648	107,192,650	100,483,864	801,855,117
合計	60,006,757,515	24,478,920,312	4,119,347,882	2,479,148,510	1,717,349,528	1,331,949,940	4,603,223,002	98,736,696,689

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの		(単位:円)					
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	参考財産に関する 調書記載額(千円)
東京電力(株)	288	944	252,992	500	134,000	118,992	134
東北電力(株)	309	1,196	369,564	500	154,500	215,064	155
合計			622,556			334,056	289

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの		(単位:円)							
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	参考財産に関する 調書記載額(千円)
(株)スポーツクラブ天童	45,000,000	112,120,392	131,239,651	△ 19,119,259	100,000,000	45.0%	-	45,000,000	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500,000	140,338,967	23,511,220	116,827,747	10,000,000	45.0%	52,572,486	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000,000	696,940,360	-	696,940,360	5,000,000	100.0%	696,940,360	-	5,000
公益財団法人天童市文化・スポーツ振興事業団	50,000,000	74,929,373	23,214,296	51,715,077	50,000,000	100.0%	51,715,077	-	50,000
天童市民病院事業会計	-	3,450,202,443	2,626,258,523	823,943,920	11,146,969	100.0%	-	-	-
天童市水道事業会計	1,098,800,000	15,282,203,854	5,492,770,659	9,789,433,195	8,166,299,458	100.0%	-	-	-
天童市公共下水道事業会計	2,743,226,000	25,684,820,450	18,272,844,197	7,411,976,253	6,452,760,263	100.0%	-	-	-
合計	3,946,526,000							45,000,000	104,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形放送(株)	805,000	10,646,340,257	1,314,222,958	9,332,117,299	398,000,000	0.2%	18,875,262	-	805,000	805
(株)山形県食肉公社	12,623,000	4,554,418,000	1,583,869,000	2,970,549,000	1,682,880,000	0.8%	22,281,589	-	12,623,000	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000,000	1,287,291,940	904,264,985	383,026,955	330,000,000	1.8%	6,964,126	-	6,000,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800,000	1,655,705,000	96,969,000	1,558,736,000	480,000,000	1.0%	15,587,360	-	4,800,000	4,800
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000,000	4,235,232,000	1,653,066,000	2,582,166,000	1,000,000,000	0.7%	18,075,162	-	7,000,000	7,000
(株)ダイバシーティメディア	3,500,000	1,354,970,545	517,842,159	837,128,386	100,000,000	0.4%	3,662,437	-	3,500,000	3,500
(株)テレビユー山形	5,000,000	7,509,312,000	793,494,000	6,715,818,000	100,000,000	0.3%	16,789,945	-	5,000,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740,000	457,682,498,742	419,609,793,180	38,072,705,562	-	-	-	-	55,740,000	55,740
公益財団法人山形県企業振興公社	1,950,000	3,477,441,649	1,896,565,806	1,580,875,843	880,549,000	-	-	-	1,950,000	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940,000	144,436,139,000	135,630,670,000	8,805,469,000	-	-	-	-	7,940,000	7,940
公益社団法人山形県畜産協会	500,000	983,772,935	387,871,390	595,901,545	-	-	-	-	500,000	500
公益社団法人山形県観光物産協会	317,000	293,244,450	41,024,147	252,220,303	-	-	-	-	317,000	317
山形県住宅供給公社	3,000,000	7,976,065,510	400,274,697	7,575,790,813	-	-	-	-	3,000,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350,000	5,878,541,980	802,751,875	5,075,790,105	-	-	-	-	350,000	350
全国漁業信用基金協会	100,000	283,401,931,889	219,169,243,690	64,232,688,199	-	-	-	-	100,000	100
天童市森林組合	200,000	24,906,036	4,309,297	20,596,739	-	-	-	-	200,000	200
一般財団法人山形県消防協会	1,646,000	89,639,385	2,184,299	87,455,086	-	-	-	-	1,646,000	1,646
公益財団法人山形県水産振興協会	13,579,000	2,404,512,149	204,403,850	2,200,108,299	-	-	-	-	13,579,000	13,579
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	870,000	623,848,208	297,500,524	326,347,684	-	-	-	-	870,000	870
一般財団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	70,000	356,639,133	7,875,850	348,763,283	-	-	-	-	70,000	70
公益財団法人山形県スポーツ協会	2,500,000	268,083,147	46,676,578	221,406,569	-	-	-	-	2,500,000	2,500
公益財団法人山形県地域活性化センター	8,620,000	1,202,734,457	2,872,442	1,199,862,015	-	-	-	-	8,620,000	8,620
一般財団法人山形県総合社会福祉基金	2,260,000	4,334,090,550	1,382,494,121	2,951,596,429	-	-	-	-	2,260,000	2,260
一般財団法人山形県地域活性化センター	350,000	4,627,244,568	233,185,379	4,394,059,189	-	-	-	-	350,000	350
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	25,603,000	59,058,649,707	39,736,348,544	19,320,301,163	-	-	-	-	25,603,000	25,603
一般財団法人山形県コンベンションビューロー	2,280,000	662,685,435	80,803,556	581,881,879	-	-	-	-	2,280,000	2,280
一般財団法人山形県観光物産協会	110,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	-	-	-	-	110,000	110
公益財団法人山形県国際交流協会	4,321,000	356,119,691	4,341,065	351,778,626	-	-	-	-	4,321,000	4,321
公益財団法人山形県職器移植推進機構	2,010,000	204,195,656	247,048	203,948,608	-	-	-	-	2,010,000	2,010
公益財団法人山形県暴力団対策推進センター	6,011,000	776,885,356	1,226,250	775,659,106	-	-	-	-	6,011,000	6,011
一般社団法人山形県系統普及センター	70,000	348,507,183	155,967,017	192,540,166	-	-	-	-	70,000	70
公益財団法人山形県労働者育成教育基金協会	12,080,000	1,140,377,135	440,038	1,139,937,097	-	-	-	-	12,080,000	12,080
一般社団法人天童市観光物産協会	2,000,000	106,616,315	63,427,282	43,189,033	-	-	-	-	2,000,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	-	-	-	-	5,000,000	5,000
山形県若者定着支援基金	27,652,000	-	-	-	-	-	-	-	27,652,000	27,652
合計	226,857,000	-	-	-	-	-	-	-	226,857,000	226,857

(単位:円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	7,327,064,222	-	-	-	7,327,064,222	7,327,064,222
	減債基金	986,879,609	-	-	-	986,879,609	986,879,609
	福祉振興基金	107,323,140	-	-	-	107,323,140	107,323,140
	交通遺児を上げます基金	1,401,383	-	-	-	1,401,383	1,401,383
	ふるさと水と土保全基金	10,195,418	-	-	-	10,195,418	10,195,418
	学校図書整備基金	126,415,148	-	-	-	126,415,148	126,415,148
	奨学基金	3,209,662	-	-	3,285,000	6,494,662	6,494,662
	美術品取得基金	14,311	-	-	102,551,440	102,565,751	102,565,751
	スポーツ振興基金	49,683,914	-	-	-	49,683,914	49,683,914
	青少年健全育成功労顕彰基金	4,424,910	-	-	-	4,424,910	4,424,910
	土地開発基金	105,305,115	-	74,179,965	-	179,485,080	179,485,080
	市有施設整備基金	1,652,740,634	-	-	-	1,652,740,634	1,652,740,634
	交通安全基金	8,469,207	-	-	-	8,469,207	8,469,207
	教育振興基金	147,107,918	-	-	-	147,107,918	147,107,918
	スポーツ施設整備基金	900,434,768	-	-	-	900,434,768	900,434,768
	森林環境譲与税基金	28,771,823	-	-	-	28,771,823	28,771,823
	合計	11,459,441,182	-	74,179,965	105,836,440	11,639,457,587	11,639,457,587

(単位:円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	69,034,970	2,071,048
固定資産税	400,783,170	12,023,495
軽自動車税	8,104,386	243,131
都市計画税	57,459,624	1,723,788
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,065,268	96,939
使用料及び手数料	10,278,300	935,325
その他営業収益	16,092,174	1,464,387
小計	562,817,892	18,558,113
合計	562,817,892	18,558,113

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	26,787,552	803,626
固定資産税	45,338,574	1,360,157
軽自動車税	2,797,200	83,916
都市計画税	6,200,559	186,016
その他の未収金		
分担金及び負担金	51,800	4,713
使用料及び手数料	-	-
その他営業収益	3,133,293	285,129
小計	84,308,978	2,723,557
合計	84,308,978	2,723,557

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,214,864,010	188,748,339		323,647,854	1,037,647,366	785,724,000	67,844,790	-	-	-
公営住宅建設	170,706,681	15,014,628		132,606,681	38,100,000	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,798,864,768	259,635,029		909,149,768	25,000,000	1,261,672,000	521,868,000	-	-	81,175,000
一般単独事業	4,611,222,180	494,831,278		22,458,847	2,096,884,333	1,332,315,000	345,614,000	-	-	813,950,000
その他	558,609,643	34,693,720		502,485,602	21,824,041	-	34,300,000	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	9,005,841,189	840,409,887		8,927,351,189	-	78,490,000	-	-	-	-
減税補てん債	113,695,520	19,560,521		113,695,520	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	1,220,507,451	114,320,732		245,069,756	631,912,485	290,098,000	53,427,210	-	-	-
合計	20,694,311,442	1,967,214,134		11,176,465,217	3,851,368,225	3,748,299,000	1,023,054,000	-	-	895,125,000

②地方債(利率別)の明細

		(単位:円)							
地方債残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,694,311,442		20,253,256,634	316,238,846	112,196,264	7,033,338	3,251,566	-	2,334,794	

③地方債(返済期間別)の明細

		(単位:円)									
地方債残高		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
20,694,311,442		1,967,214,134	1,883,102,702	1,853,140,582	1,718,661,962	1,631,848,574	7,057,817,393	3,703,441,099	879,084,996	-	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	21,296,325	11,014,504	10,887,223	141,936	21,281,670
賞与等引当金	227,532,322	233,596,632	227,532,322	-	233,596,632
退職手当引当金	2,633,070,000	279,087,611	149,853,611	8,000,000	2,754,304,000
投資損失引当金	45,000,000	-	-	-	45,000,000
損失補償等引当金	21,895,000	-	-	21,895,000	-
合計	2,948,793,647	523,698,747	388,273,156	30,036,936	3,054,182,302

2.行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	株式会社ユニバーサル山形、株式会社つるかめ	20,738,000		
	計		20,738,000		
	その他の補助金等	結婚新生活支援事業費補助金	支給対象者	12,857,000	新親に婚姻した世帯の新生活を経済的に支援
		予約制兼合タウンー運行事業費補助金	支給対象者	26,700,000	予約制兼合タウンー運行に対する支援
		敬老会事業交付金	支給対象者	10,019,512	敬老会事業の開催に対する支援
		後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	678,520,282	山形県後期高齢者医療広域連合に対する経費等負担
		届出保育施設子育て支援事業費補助金	支給対象者	16,022,778	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
		第3子以降保育料無料化事業費補助金	保育施設等	16,741,812	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
		地域子育て支援拠点事業費補助金	保育施設等	62,867,894	地域子育て支援拠点事業の実施に対する支援
		子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園 他	2,482,406,239	保育施設の運営に対する支援
		太陽光発電システム設置支援事業費補助金	支給対象者	12,568,000	太陽光発電システムの導入に対する支援
		東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	471,394,000	一部事務組合に対する経費等負担
	その他の補助金等	水道事業会計負担金	水道事業	19,845,443	天童市水道事業に対する経費等負担
		天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	411,148,000	天童市民病院事業に対する経費等負担
		果樹栽培施設整備支援事業費補助金	支給対象者	54,382,000	果樹栽培施設の整備に対する支援
商工業振興資金利子補助金		支給対象者	112,949,148	市内中小企業者に対する支援	
山形県信用保証協会保証料補助金		支給対象者	50,622,875	市内中小企業者に対する支援	
賑わい応援！天童市プレミアム付商品券事業実行委員会券事業実行委員会負担金		プレミアム付商品券事業実行委員会	276,749,731	プレミアム付商品券事業に対する経費等負担	
物産高騰に負けない！プレミアム付商品券事業実行委員会負担金		プレミアム付商品券事業実行委員会	131,200,000	プレミアム付商品券事業に対する経費等負担	
住宅リフォーム総合支援事業費補助金		支給対象者	41,759,000	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援	
住むなららてんどう！新築住宅取得応援補助金		支給対象者	52,500,000	本市への移住・定住を促進するため新築住宅の取得を支援	
公共下水道事業会計負担金		下水道事業	265,993,000	天童市公共下水道事業に対する経費等負担	
計	その他		986,591,670		
	計		6,193,858,384		
	合計		6,214,596,384		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	9,231,821,684	
		地方交付税	5,097,305,000	
		地方譲与税	215,832,000	
		地方消費税交付金	1,596,120,000	
		分担金・負担金	95,892,736	
		その他	3,792,875,748	
		小計	20,029,847,168	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	425,582,000
			都道府県等支出金	-
		計	425,582,000	
		経常的補助金	国庫支出金	4,601,081,051
都道府県等支出金	2,378,514,422			
		計	6,979,595,473	
		小計	7,405,177,473	
	合計		27,435,024,641	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税收等 その他
純行政コスト	26,379,418,967	6,979,595,473	149,300,000	14,885,636,027 4,364,887,467
有形固定資産等の増加	3,298,999,213	425,582,000	1,399,100,000	879,941,761 594,375,452
貸付金・基金等の増加	1,609,434,693	-	-	1,527,018,785 82,415,908
その他	-	-	-	-
合計	31,287,852,873	7,405,177,473	1,548,400,000	17,292,596,573 5,041,678,827

4.資金収支計算書の内容に関する明細
 (1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,516,114,397
合計	2,516,114,397

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

天童市

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,149,209,525	固定負債	46,038,370,752
有形固定資産	137,790,459,025	地方債等	30,925,586,181
事業用資産	42,535,575,169	長期未払金	-
土地	16,879,183,957	退職手当引当金	3,327,220,860
立木竹	160,055,000	損失補償等引当金	-
建物	56,298,598,715	その他	11,785,563,711
建物減価償却累計額	△ 33,472,281,396	流動負債	4,530,384,526
工作物	6,890,154,849	1年内償還予定地方債等	3,248,410,194
工作物減価償却累計額	△ 4,715,231,987	未払金	726,342,441
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301,913,655
航空機	-	預り金	166,233,851
航空機減価償却累計額	-	その他	87,484,385
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	50,568,755,278
建設仮勘定	495,096,031	【純資産の部】	
インフラ資産	92,747,262,158	固定資産等形成分	154,463,273,356
土地	22,993,706,408	余剰分(不足分)	△ 42,566,047,908
建物	381,629,382	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 185,282,671		
工作物	135,217,152,129		
工作物減価償却累計額	△ 67,380,672,295		
その他	764,083,500		
その他減価償却累計額	△ 127,436,032		
建設仮勘定	1,084,081,737		
物品	6,669,759,722		
物品減価償却累計額	△ 4,162,138,024		
無形固定資産	1,736,789,563		
ソフトウェア	549,838,612		
その他	1,186,950,951		
投資その他の資産	6,621,960,937		
投資及び出資金	333,579,556		
有価証券	89,850,556		
出資金	243,729,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 45,000,000		
長期延滞債権	790,671,359		
長期貸付金	-		
基金	5,581,043,315		
減債基金	-		
その他	5,581,043,315		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 38,333,293		
流動資産	16,316,771,201		
現金預金	7,062,174,589		
未収金	755,750,176		
短期貸付金	120,000		
基金	8,313,943,831		
財政調整基金	7,327,064,222		
減債基金	986,879,609		
棚卸資産	180,681,216		
その他	33,800,490		
徴収不能引当金	△ 29,699,101		
繰延資産	-		
資産合計	162,465,980,726	純資産合計	111,897,225,448
		負債及び純資産合計	162,465,980,726

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	金額
経常費用	41,341,931,450
業務費用	19,485,487,225
人件費	5,097,510,638
職員給与費	3,537,363,581
賞与等引当金繰入額	297,601,031
退職手当引当金繰入額	324,802,714
その他	937,743,312
物件費等	13,069,306,135
物件費	7,485,290,527
維持補修費	274,770,501
減価償却費	5,309,245,107
その他	-
その他の業務費用	1,318,670,452
支払利息	298,953,987
徴収不能引当金繰入額	30,252,662
その他	989,463,803
移転費用	21,856,444,225
補助金等	17,398,624,613
社会保障給付	4,455,168,115
その他	2,651,497
経常収益	4,942,822,548
使用料及び手数料	3,809,244,494
その他	1,133,578,054
純経常行政コスト	36,399,108,902
臨時損失	247,893,598
災害復旧事業費	-
資産除売却損	215,751,242
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,142,356
臨時利益	22,772,110
資産売却益	877,110
その他	21,895,000
純行政コスト	36,624,230,390

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,905,028,533	153,960,084,192	△ 44,055,055,659	-
純行政コスト(△)	△ 36,624,230,390		△ 36,624,230,390	-
財源	38,552,068,096		38,552,068,096	-
税収等	24,374,375,179		24,374,375,179	-
国県等補助金	14,177,692,917		14,177,692,917	-
本年度差額	1,927,837,706		1,927,837,706	-
固定資産等の変動(内部変動)		626,594,033	△ 626,594,033	
有形固定資産等の増加		4,818,656,236	△ 4,818,656,236	
有形固定資産等の減少		△ 5,556,350,431	5,556,350,431	
貸付金・基金等の増加		1,779,449,273	△ 1,779,449,273	
貸付金・基金等の減少		△ 415,161,045	415,161,045	
資産評価差額	292,161	292,161		
無償所管換等	△ 135,902,190	△ 135,902,190		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	199,969,238	12,205,160	187,764,078	
本年度純資産変動額	1,992,196,915	503,189,164	1,489,007,751	-
本年度末純資産残高	111,897,225,448	154,463,273,356	△ 42,566,047,908	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,548,426,954
業務費用支出	13,691,982,729
人件費支出	4,924,821,240
物件費等支出	7,449,808,917
支払利息支出	298,953,987
その他の支出	1,018,398,585
移転費用支出	21,856,444,225
補助金等支出	17,398,624,613
社会保障給付支出	4,455,168,115
その他の支出	2,651,497
業務収入	42,582,413,761
税収等収入	24,124,554,535
国県等補助金収入	13,551,633,638
使用料及び手数料収入	3,784,053,213
その他の収入	1,122,172,375
臨時支出	32,142,356
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	32,142,356
臨時収入	-
業務活動収支	7,001,844,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,679,519,121
公共施設等整備費支出	4,197,446,666
基金積立金支出	1,636,200,955
投資及び出資金支出	4,871,500
貸付金支出	841,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,615,417,448
国県等補助金収入	466,309,546
基金取崩収入	293,263,426
貸付金元金回収収入	841,108,000
資産売却収入	877,110
その他の収入	13,859,366
投資活動収支	△ 5,064,101,673
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,467,322,684
地方債等償還支出	3,338,466,918
その他の支出	128,855,766
財務活動収入	1,842,600,000
地方債等発行収入	1,842,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,624,722,684
本年度資金収支額	313,020,094
前年度末資金残高	6,678,258,641
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,991,278,735
前年度末歳計外現金残高	60,300,104
本年度歳計外現金増減額	10,595,750
本年度末歳計外現金残高	70,895,854
本年度末現金預金残高	7,062,174,589

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・ 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・ 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
用地買収特別会計	一般会計等	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
市民墓地特別会計	一般会計等	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
工業団地整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未活用の公共資産

イ 内訳

土地 142,708 千円

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	78,451,597,863	2,417,887,656	146,396,967	80,723,088,552	38,187,513,383	1,672,480,938	-	-	42,535,575,169
土地	16,843,175,534	36,008,423	-	16,879,183,957	-	-	-	-	16,879,183,957
立木竹	160,055,000	-	-	160,055,000	-	-	-	-	160,055,000
建物	54,540,063,713	1,760,532,202	1,987,200	56,298,598,715	33,472,281,396	1,442,010,748	-	-	22,826,317,319
工作物	6,766,830,616	129,617,000	6,292,767	6,890,154,849	4,715,231,987	230,470,190	-	-	2,174,922,862
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	141,483,000	491,730,031	138,117,000	495,096,031	-	-	-	-	495,096,031
インフラ資産	159,212,493,815	1,573,594,165	345,434,824	160,440,653,156	67,693,390,998	3,032,475,871	-	-	92,747,262,158
土地	23,022,247,088	-	28,540,680	22,993,706,408	-	-	-	-	22,993,706,408
建物	381,629,382	-	-	381,629,382	185,282,671	7,887,961	-	-	196,346,711
工作物	134,067,245,708	1,383,134,165	233,227,744	135,217,152,129	67,380,672,295	2,997,711,522	-	-	67,836,479,834
その他	764,083,500	-	-	764,083,500	127,436,032	26,876,388	-	-	636,647,468
建設仮勘定	977,288,137	190,460,000	83,666,400	1,084,081,737	-	-	-	-	1,084,081,737
物品	6,459,559,930	325,083,606	114,883,814	6,669,759,722	4,162,138,024	376,493,415	-	-	2,507,621,698
合計	244,123,651,608	4,316,565,427	606,715,605	247,833,501,430	110,043,042,405	5,081,450,224	-	-	137,790,459,025

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	4,443,641,861	23,952,474,783	5,403,633,954	2,280,930,980	1,273,578,671	993,735,547	4,187,579,373	-	42,535,575,169
土地	2,187,030,009	10,921,187,480	1,772,436,423	603,541,943	306,100,595	297,343,384	791,544,123	-	16,879,183,957
立木竹	-	-	-	-	160,055,000	-	-	-	160,055,000
建物	1,738,421,768	11,733,337,768	3,576,257,514	1,670,112,801	760,240,406	611,475,756	2,736,471,306	-	22,826,317,319
工作物	516,243,084	1,293,329,535	54,940,017	7,276,236	47,182,670	84,916,407	171,034,913	-	2,174,922,862
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,947,000	4,620,000	-	-	-	-	488,529,031	-	495,096,031
インフラ資産	91,159,769,720	-	206,186,801	196,571,920	414,581,209	231,021,743	539,130,765	-	92,747,262,158
土地	22,686,225,573	-	206,186,801	58,431,738	38,402,459	4,405,837	54,000	-	22,993,706,408
建物	196,346,711	-	-	-	-	-	-	-	196,346,711
工作物	66,930,068,647	-	-	138,140,182	171,308,334	225,735,906	371,226,765	-	67,836,479,834
その他	431,777,052	-	-	-	204,870,416	-	-	-	636,647,468
建設仮勘定	915,351,737	-	-	-	880,000	-	167,850,000	-	1,084,081,737
物品	1,408,987,400	526,445,529	333,676,997	1,645,610	29,189,648	107,192,650	100,483,864	-	2,507,621,698
合計	97,012,398,981	24,478,920,312	5,943,497,752	2,479,148,510	1,717,349,528	1,331,949,940	4,827,194,002	-	137,790,459,025

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
東京電力(株)	268	944	252,992	500	134,000	118,992	134
東北電力(株)	309	1,196	369,564	500	154,500	215,064	155
合計			622,556			334,056	289

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
(株)スポーツクラブ天童	45,000,000	112,120,392	131,239,651	△ 19,119,259	100,000,000	45.0%	-	45,000,000	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500,000	140,338,967	23,511,220	116,827,747	10,000,000	45.0%	52,572,486	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000,000	696,940,360	-	696,940,360	5,000,000	100.0%	696,940,360	-	5,000
公益財団法人天童市文化・スポーツ振興事業団	50,000,000	74,929,373	23,214,296	51,715,077	50,000,000	100.0%	51,715,077	-	50,000
合計	104,500,000							45,000,000	104,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形放送(株)	805,000	10,646,340,257	1,314,222,958	9,332,117,299	398,000,000	0.2%	18,875,262	-	805,000	805
(株)山形県食肉公社	12,623,000	4,554,418,000	1,583,869,000	2,970,549,000	1,682,880,000	0.8%	22,281,589	-	12,623,000	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000,000	1,287,291,940	904,264,985	383,026,955	330,000,000	1.8%	6,964,126	-	6,000,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800,000	1,655,705,000	96,969,000	1,558,736,000	480,000,000	1.0%	15,587,360	-	4,800,000	4,800
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000,000	4,235,232,000	1,653,066,000	2,582,166,000	1,000,000,000	0.7%	18,075,162	-	7,000,000	7,000
(株)ダイバージティメディア	3,500,000	1,354,970,545	517,842,159	837,128,386	100,000,000	0.4%	3,662,437	-	3,500,000	3,500
(株)テレビユー山形	5,000,000	7,509,312,000	793,494,000	6,715,818,000	100,000,000	0.3%	16,789,545	-	5,000,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740,000	457,682,498,742	419,609,793,180	38,072,705,562	-	-	-	-	55,740,000	55,740
公益財団法人山形県企業振興公社	1,950,000	3,477,441,649	1,896,565,806	1,580,875,843	-	-	-	-	1,950,000	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940,000	144,436,139,000	135,630,670,000	8,805,469,000	-	-	-	-	7,940,000	7,940
公益社団法人山形県畜産協会	500,000	983,772,935	387,871,390	595,901,545	-	-	-	-	500,000	500
公益社団法人山形県観光物産協会	317,000	293,244,450	41,024,147	252,220,303	-	-	-	-	317,000	317
山形県住宅供給公社	3,000,000	7,976,065,510	400,274,697	7,575,790,813	-	-	-	-	3,000,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350,000	5,878,541,980	802,751,875	5,075,790,105	-	-	-	-	350,000	350
全国漁業信用基金協会	100,000	283,401,931,889	219,189,243,690	64,232,688,199	-	-	-	-	100,000	100
天童市森林組合	200,000	24,906,036	4,309,297	20,596,739	-	-	-	-	200,000	200
一般財団法人山形県消防協会	1,646,000	89,639,385	2,184,299	87,455,086	-	-	-	-	1,646,000	1,646
公益財団法人やまがた農業支援センター	13,579,000	2,404,512,149	204,403,850	2,200,108,299	-	-	-	-	13,579,000	13,579
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	870,000	623,848,208	297,500,524	326,347,684	-	-	-	-	870,000	870
公益財団法人山形県スポーツ協会	70,000	356,639,133	7,875,850	348,763,283	-	-	-	-	70,000	70
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	268,083,147	46,676,578	221,406,569	-	-	-	-	2,500,000	2,500
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	8,620,000	1,202,734,457	2,872,442	1,199,862,015	-	-	-	-	8,620,000	8,620
一般財団法人日本福祉センターカボリス債務保証基金	2,260,000	4,334,090,550	1,382,494,121	2,951,596,429	-	-	-	-	2,260,000	2,260
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,627,244,568	233,185,379	4,394,059,189	-	-	-	-	350,000	350
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	25,603,000	59,058,649,707	39,738,348,544	19,320,301,163	-	-	-	-	25,603,000	25,603
一般財団法人山形コンベンションビューロー	2,280,000	662,685,435	80,803,556	581,881,879	-	-	-	-	2,280,000	2,280
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	110,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	-	-	-	-	110,000	110
公益財団法人山形県国際交流協会	4,321,000	356,119,691	4,341,065	351,778,626	-	-	-	-	4,321,000	4,321
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	2,010,000	204,195,656	247,048	203,948,608	-	-	-	-	2,010,000	2,010
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	6,011,000	776,885,356	1,226,250	775,659,106	-	-	-	-	6,011,000	6,011
一般社団法人山形県系統豚普及センター	70,000	348,507,183	155,967,017	192,540,166	-	-	-	-	70,000	70
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	12,080,000	1,140,377,135	440,038	1,139,937,097	-	-	-	-	12,080,000	12,080
一般社団法人天童市観光物産協会	2,000,000	106,616,315	63,427,282	43,189,033	-	-	-	-	2,000,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	-	-	-	-	5,000,000	5,000
山形県若者定着支援基金	27,652,000	-	-	-	-	-	-	-	27,652,000	27,652
公益財団法人山形県建設技術センター	1,600,000	-	-	-	-	-	-	-	1,600,000	-
合計	228,457,000	-	-	-	-	-	-	-	228,457,000	228,457

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,327,064,222	-	-	-	7,327,064,222	7,327,064,222
減債基金	986,879,609	-	-	-	986,879,609	986,879,609
福祉振興基金	107,323,140	-	-	-	107,323,140	107,323,140
交通遺児をばげます基金	1,401,383	-	-	-	1,401,383	1,401,383
ふるさと水と土保全基金	10,195,418	-	-	-	10,195,418	10,195,418
学校図書整備基金	126,415,148	-	-	-	126,415,148	126,415,148
奨学基金	3,209,662	-	-	3,285,000	6,494,662	6,494,662
美術品取得基金	14,311	-	-	102,551,440	102,565,751	102,565,751
スポーツ振興基金	49,683,914	-	-	-	49,683,914	49,683,914
青少年健全育成功労顕彰基金	4,424,910	-	-	-	4,424,910	4,424,910
土地開発基金	105,305,115	-	74,179,965	-	179,485,080	179,485,080
市有施設整備基金	1,652,740,634	-	-	-	1,652,740,634	1,652,740,634
交通安全基金	8,469,207	-	-	-	8,469,207	8,469,207
教育振興基金	147,107,918	-	-	-	147,107,918	147,107,918
スポーツ施設整備基金	900,434,768	-	-	-	900,434,768	900,434,768
森林環境譲与税基金	28,771,823	-	-	-	28,771,823	28,771,823
国民健康保険給付基金	1,050,769,400	-	-	-	1,050,769,400	1,050,769,400
介護保険給付費準備基金	1,204,760,159	-	-	-	1,204,760,159	1,204,760,159
合計	13,714,970,741	-	74,179,965	105,836,440	13,894,987,146	13,894,987,146

(単位:円)

④基金の明細

(単位:円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高額療養費貸付金	-	-	120,000	-	120,000
合計	-	-	120,000	-	120,000

⑥長期延滞債権 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	69,034,970	2,071,048
固定資産税	400,783,170	12,023,495
軽自動車税	8,104,386	243,131
都市計画税	57,459,624	1,723,788
国民健康保険税	222,154,267	18,438,802
介護保険料	4,312,700	1,047,986
後期高齢者医療保険料	1,386,500	288,392
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,065,268	96,939
使用料及び手数料	10,278,300	935,325
その他営業収益	16,092,174	1,464,387
小計	790,671,359	38,333,293
合計	790,671,359	38,333,293

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	26,787,552	803,626
固定資産税	45,338,574	1,360,157
軽自動車税	2,797,200	83,916
都市計画税	6,200,559	186,016
国民健康保険税	49,544,320	4,112,178
介護保険料	2,899,500	704,578
後期高齢者医療保険料	1,315,537	273,631
その他の未収金		
分担金及び負担金	51,800	4,713
使用料及び手数料	617,370,859	21,797,150
その他営業収益	3,444,275	373,136
小計	755,750,176	29,699,101
合計	755,750,176	29,699,101

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,214,864,010	188,748,339	323,647,854	1,037,647,366	785,724,000	67,844,790	-	-	-
公営住宅建設	170,706,681	15,014,628	132,606,681	38,100,000	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,798,864,768	259,635,029	909,149,768	25,000,000	1,261,672,000	521,868,000	-	-	81,175,000
一般単独事業	4,611,222,180	494,831,278	22,458,847	2,096,884,333	1,332,315,000	345,614,000	-	-	813,950,000
その他	14,038,294,576	1,315,889,780	5,865,108,077	7,697,580,975	441,305,524	34,300,000	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	9,005,841,189	840,409,887	8,927,351,189	-	78,490,000	-	-	-	-
減税補てん債	113,695,520	19,560,521	113,695,520	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,220,507,451	114,320,732	245,069,756	631,912,485	290,098,000	53,427,210	-	-	-
合計	34,173,996,375	3,248,410,194	16,539,087,692	11,527,125,159	4,189,604,524	1,023,054,000	-	-	895,125,000

② 地方債等(利率別)の明細 (単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
34,173,996,375	25,493,264,829	4,002,800,345	4,391,241,461	139,424,429	108,774,175	26,880,066	11,611,070	

③ 地方債等(返済期間別)の明細 (単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,173,996,375	3,248,410,194	3,150,974,877	3,005,554,366	2,809,527,436	2,578,250,202	10,740,693,393	5,856,121,188	2,029,570,010	754,894,709

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要 (単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	70,740,247	30,252,662	32,423,555	536,960	68,032,394
賞与等引当金	291,104,624	297,601,031	286,792,000	-	301,913,655
退職手当引当金	3,173,650,493	324,802,714	163,232,347	8,000,000	3,327,220,860
投資損失引当金	45,000,000	-	-	-	45,000,000
損失補償等引当金	21,895,000	-	-	21,895,000	-
合計	3,602,390,364	652,656,407	482,447,902	30,431,960	3,742,166,909

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	株式会社ユニバーサル山形、株式会社つるかめ	20,738,000	
	計		20,738,000	
その他の補助金等	結婚新生活支援事業費補助金	支給対象者	12,857,000	新規に婚姻した世帯の新生活を経済的に支援
	予約制乗合タクシー運行事業費補助金	支給対象者	26,700,000	予約制乗合タクシー運行に対する支援
	敬老会事業交付金	支給対象者	10,019,512	敬老会事業の開催に対する支援
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	678,520,282	山形県後期高齢者医療広域連合に対する経費等負担
	届出保育施設子育て支援事業費補助金	支給対象者	16,022,778	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	3歳以下保育施設無償化事業費補助金	保育施設等	16,741,812	満18歳未満の児童が6人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
	地域子育て支援拠点事業費補助金	保育施設等	62,867,894	地域子育て支援拠点事業の実施に対する支援
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園 他	2,482,406,239	保育施設等の運営に対する支援
	太陽光発電システム設置支援事業費補助金	支給対象者	12,588,000	太陽光発電システムの導入に対する支援
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	471,394,000	一部事務組合に対する経費等負担
	水道事業会計負担金	水道事業	19,845,443	天童市水道事業に対する経費等負担
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	411,148,000	天童市民病院事業に対する経費等負担
	果樹栽培施設等整備支援事業費補助金	支給対象者	54,382,000	果樹栽培施設の整備に対する支援
	商工業振興資金利子補給金	支給対象者	112,949,148	市内中小企業者に対する支援
	山形県信用保証協会保証料補給金	支給対象者	50,622,875	市内中小企業者に対する支援
	賑わい応援！天童市プレミアム付商品券事業実行委員会負担金	プレミアム付商品券事業実行委員会	276,749,731	プレミアム付商品券事業に対する経費等負担
	物産高麗に負けない！プレミアム付商品券事業実行委員会負担金	プレミアム付商品券事業実行委員会	131,200,000	プレミアム付商品券事業に対する経費等負担
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	41,759,000	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援
	住むならどう？新築住宅取得応援補助金	支給対象者	52,500,000	本市への移住・定住を促進するため新築住宅の取得を支援
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	265,993,000	天童市公共下水道事業に対する経費等負担
	国保被保険者療養給付費	支給対象者	3,651,698,853	国民健康保険被保険者の医療費
	国保被保険者療養費	支給対象者	21,070,502	国民健康保険被保険者の医療費
	国保被保険者高額療養費	支給対象者	547,653,748	国民健康保険被保険者の医療費
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,640,069,305	介護保険被保険者給付制度
	地域密着型介護サービス給付費	支給対象者	1,169,806,971	介護保険被保険者給付制度
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,620,168,198	介護保険被保険者給付制度
	居宅介護サービス計画給付費	支給対象者	207,007,364	介護保険被保険者給付制度
	介護予防サービス給付費	支給対象者	65,732,673	介護保険被保険者給付制度
	地域密着型介護予防サービス給付費	支給対象者	10,546,794	介護保険被保険者給付制度
	介護予防サービス計画給付費	支給対象者	15,290,106	介護保険被保険者給付制度
	高額介護サービス費	支給対象者	101,468,279	介護保険被保険者給付制度
	高額医療合算介護サービス費	支給対象者	12,170,268	介護保険被保険者給付制度
特定入所者介護サービス費	支給対象者	153,307,723	介護保険被保険者給付制度	
後期高齢者医療保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	775,375,102	後期高齢者医療	
その他			2,887,558,016	
全体会計相殺			△ 708,302,003	
計			17,377,888,613	
合計			17,398,624,613	

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	地方税	9,231,821,684		
		地方交付税	5,097,305,000		
		地方譲与税	215,832,000		
		地方消費税交付金	1,596,120,000		
		分担金・負担金	95,892,736		
		その他	3,792,875,748		
		小計	20,029,847,168		
		国庫支出金	425,582,000		
		都道府県等支出金	-		
		計	425,582,000		
一般会計等	国県等補助金	資本的補助金	4,601,081,051		
		経常的補助金	2,378,514,422		
		計	6,979,595,473		
		小計	7,405,177,473		
		合計	27,435,024,641		
		特別会計	税収等	社会保険料	1,152,258,000
				介護保険料	1,356,224,600
				支払基金交付金	1,412,252,139
				後期高齢者医療保険料	627,076,100
				他会計繰入金	1,269,321,937
長期前受金戻入益	371,843,211				
その他	549,100,695				
小計	6,738,076,682				
国庫支出金	40,727,546				
都道府県等支出金	-				
計	40,727,546				
特別会計	国県等補助金	資本的補助金	1,563,930,863		
		経常的補助金	5,167,857,035		
		計	6,731,787,898		
		小計	6,772,515,444		
		合計	13,510,592,126		
		単純合計	26,767,923,850		
		相殺消去	14,177,692,917		
		国県等補助金	2,393,548,671		
		計	-		
		合計	24,374,375,179		
相殺消去	14,177,692,917				
合計	38,552,068,096				

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	36,624,230,390	13,752,110,917	443,500,000	16,274,275,787	6,154,343,686
有形固定資産等の増加	4,818,656,236	425,582,000	1,399,100,000	2,399,598,784	594,375,452
貸付金・基金等の増加	1,779,449,273	-	-	1,641,072,455	138,376,818
その他	-	-	-	-	-
合計	43,222,335,899	14,177,692,917	1,842,600,000	20,314,947,026	6,887,095,956

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細
 (1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	6,991,278,735
合計	6,991,278,735

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

天童市

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,605,060,812	固定負債	47,095,748,877
有形固定資産	139,688,778,869	地方債等	31,751,681,869
事業用資産	43,542,782,029	長期未払金	8,179,710
土地	17,094,793,578	退職手当引当金	3,542,018,169
立木竹	160,055,000	損失補償等引当金	-
建物	58,172,986,798	その他	11,793,869,129
建物減価償却累計額	△ 34,843,041,700	流動負債	4,817,447,864
工作物	8,802,976,666	1年内償還予定地方債等	3,402,848,875
工作物減価償却累計額	△ 6,341,713,359	未払金	773,799,409
船舶	-	未払費用	46,485,020
船舶減価償却累計額	-	前受金	16,020,792
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	316,204,864
航空機	-	預り金	174,604,519
航空機減価償却累計額	-	その他	87,484,385
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	51,913,196,741
建設仮勘定	496,725,046	【純資産の部】	
インフラ資産	92,747,262,158	固定資産等形成分	156,928,651,776
土地	22,993,706,408	余剰分(不足分)	△ 42,891,770,759
建物	381,629,382	他団体出資等分	53,739,665
建物減価償却累計額	△ 185,282,671		
工作物	135,217,152,129		
工作物減価償却累計額	△ 67,380,672,295		
その他	764,083,500		
その他減価償却累計額	△ 127,436,032		
建設仮勘定	1,084,081,737		
物品	11,794,961,815		
物品減価償却累計額	△ 8,396,227,133		
無形固定資産	1,806,395,652		
ソフトウェア	550,530,436		
その他	1,255,865,216		
投資その他の資産	7,109,886,291		
投資及び出資金	231,829,556		
有価証券	43,100,556		
出資金	188,729,000		
その他	-		
長期延滞債権	790,674,471		
長期貸付金	-		
基金	6,124,678,734		
減債基金	3,714,232		
その他	6,120,964,502		
その他	1,037,042		
徴収不能引当金	△ 38,333,512		
流動資産	17,398,756,611		
現金預金	8,101,746,552		
未収金	764,208,417		
短期貸付金	120,000		
基金	8,323,470,964		
財政調整基金	7,336,591,355		
減債基金	986,879,609		
棚卸資産	204,785,828		
その他	34,126,460		
徴収不能引当金	△ 29,701,610		
繰延資産	-		
		純資産合計	114,090,620,682
資産合計	166,003,817,423	負債及び純資産合計	166,003,817,423

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	金額
経常費用	48,848,019,642
業務費用	20,944,311,835
人件費	5,603,759,036
職員給与費	3,873,655,445
賞与等引当金繰入額	311,892,240
退職手当引当金繰入額	346,455,467
その他	1,071,755,884
物件費等	13,909,521,148
物件費	8,106,827,028
維持補修費	289,365,110
減価償却費	5,513,329,010
その他	-
その他の業務費用	1,431,031,651
支払利息	301,868,733
徴収不能引当金繰入額	30,255,390
その他	1,098,907,528
移転費用	27,903,707,807
補助金等	23,445,058,026
社会保障給付	4,455,168,344
その他	3,481,437
経常収益	5,688,030,901
使用料及び手数料	4,104,054,712
その他	1,583,976,189
純経常行政コスト	43,159,988,741
臨時損失	248,246,304
災害復旧事業費	-
資産除売却損	216,103,948
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,142,356
臨時利益	1,428,109
資産売却益	1,428,109
その他	-
純行政コスト	43,406,806,936

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	112,039,949,496	156,458,650,106	△ 44,456,865,585	38,164,975
純行政コスト(△)	△ 43,406,806,936		△ 43,422,381,626	15,574,690
財源	45,381,699,956		45,381,699,956	-
税収等	27,654,813,679		27,654,813,679	-
国県等補助金	17,726,886,277		17,726,886,277	-
本年度差額	1,974,893,020		1,959,318,330	15,574,690
固定資産等の変動(内部変動)		576,987,030	△ 576,987,030	
有形固定資産等の増加		4,914,756,476	△ 4,914,756,476	
有形固定資産等の減少		△ 5,761,376,790	5,761,376,790	
貸付金・基金等の増加		1,940,417,340	△ 1,940,417,340	
貸付金・基金等の減少		△ 516,809,996	516,809,996	
資産評価差額	292,161	292,161		
無償所管換等	△ 135,902,190	△ 135,902,190		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	11,418,957	15,906,029	△ 4,487,072	-
その他	199,969,238	12,718,640	187,250,598	
本年度純資産変動額	2,050,671,186	470,001,670	1,565,094,826	15,574,690
本年度末純資産残高	114,090,620,682	156,928,651,776	△ 42,891,770,759	53,739,665

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

天童市

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,806,892,065
業務費用支出	14,903,189,258
人件費支出	5,403,823,549
物件費等支出	8,070,604,823
支払利息支出	301,868,733
その他の支出	1,126,892,153
移転費用支出	27,903,702,807
補助金等支出	23,445,053,026
社会保障給付支出	4,455,168,344
その他の支出	3,481,437
業務収入	50,155,512,531
税収等収入	27,404,993,035
国県等補助金収入	17,100,826,998
使用料及び手数料収入	4,078,856,623
その他の収入	1,570,835,875
臨時支出	32,142,356
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	32,142,356
臨時収入	-
業務活動収支	7,316,478,110
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,934,953,439
公共施設等整備費支出	4,292,957,156
基金積立金支出	1,796,124,783
投資及び出資金支出	4,871,500
貸付金支出	841,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,717,096,502
国県等補助金収入	466,309,546
基金取崩収入	394,904,961
貸付金元金回収収入	841,108,000
資産売却収入	914,629
その他の収入	13,859,366
投資活動収支	△ 5,217,856,937
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,605,030,651
地方債等償還支出	3,476,174,885
その他の支出	128,855,766
財務活動収入	1,877,648,900
地方債等発行収入	1,877,648,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,727,381,751
本年度資金収支額	371,239,422
前年度末資金残高	7,655,424,868
比例連結割合変更に伴う差額	3,029,098
本年度末資金残高	8,029,693,388
前年度末歳計外現金残高	61,519,433
本年度歳計外現金増減額	10,533,731
本年度末歳計外現金残高	72,053,164
本年度末現金預金残高	8,101,746,552

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
東根市外二市一町 共立衛生処理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	38.9%
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.27%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.1426%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	5.23%
天童市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社スポーツクラブ天童	第三セクター等	全部連結	—
天童ターミナルビル株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 天童市文化・スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未活用の公共資産

イ 内訳

土地 142,708 千円

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	(単位:円)	
									差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)	
事業用資産	82,784,093,422	2,521,899,894	578,456,228	84,727,537,088	41,184,755,059	1,768,504,969	-	-	43,542,782,029	
土地	17,057,472,387	37,321,191	-	17,094,793,578	-	-	-	-	17,094,793,578	
立木竹	160,055,000	-	-	160,055,000	-	-	-	-	160,055,000	
建物	56,734,383,972	1,848,802,423	410,199,597	58,172,986,798	34,843,041,700	1,486,037,764	-	-	23,329,945,098	
工作物	8,668,942,761	142,282,172	8,248,267	8,802,976,666	6,341,713,359	282,467,205	-	-	2,461,263,307	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	163,239,302	493,494,108	160,008,364	496,725,046	-	-	-	-	496,725,046	
インフラ資産	159,212,493,815	1,573,594,165	345,434,824	160,440,653,156	67,693,390,998	3,032,475,871	-	-	92,747,262,158	
土地	23,022,247,088	-	28,540,680	22,993,706,408	-	-	-	-	22,993,706,408	
建物	381,629,382	-	-	381,629,382	185,282,671	7,887,961	-	-	196,346,711	
工作物	134,067,245,708	1,383,134,165	233,227,744	135,217,152,129	67,380,672,295	2,997,711,522	-	-	67,836,479,834	
その他	764,083,500	-	-	764,083,500	127,436,032	26,876,388	-	-	636,647,468	
建設仮勘定	977,288,137	190,460,000	83,666,400	1,084,081,737	-	-	-	-	1,084,081,737	
物品	11,535,733,509	393,444,094	134,215,788	11,794,961,815	8,396,227,133	484,080,917	-	-	3,398,734,682	
合計	253,532,320,746	4,488,938,153	1,098,106,840	256,963,152,059	117,274,373,190	5,285,061,757	-	-	139,688,778,869	

VIII 用語解説

貸借対照表

① 固定資産

- ア 事業用資産…公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館など）
- イ インフラ資産…社会基盤となる資産（例：道路、橋りょうなど）
- ウ 物品…車両、物品、美術品
- エ 無形固定資産…ソフトウェア
- オ 投資及び出資金…有価証券、出資金、出捐金
- カ 投資損失引当金…連結対象団体に対する出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上
- キ 長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分
- ク 長期貸付金…自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（例：ふるさと融資など）
- ケ 基金…減債基金、その他の基金
- コ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- サ 徴収不能引当金…未収金や貸付金などの金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

② 流動資産

- ア 現金預金…手元现金や普通預金など
- イ 未収金…税金や使用料などの未収金
- ウ 短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの（例：産業立地促進資金など）
- エ 基金…財政調整基金、減債基金
- オ 棚卸資産…売却目的保有資産（例：山口西工業団地分譲地）
- カ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- キ 徴収不能引当金…未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

③ 固定負債

- ア 地方債…地方債残高のうち、翌々年度以降に予定されている元金償還金
- イ 長期未払金…自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ウ 退職手当引当金…原則期末自己都合要支給額
- エ 損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- オ その他…上記以外の固定負債

④ 流動負債

- ア 1 年内償還予定地方債…地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金

償還金

- イ 未払金…基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ウ 未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- エ 前受金…基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- オ 前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- カ 賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- キ 預り金…歳計外現金残高
- ク その他…上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ① 経常費用
 - ア 業務費用
 - (ア) 人件費…職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
 - (イ) 物件費等…旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設などの維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
 - (ウ) その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
 - イ 移転費用…住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など
- ② 経常収益
 - ア 使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
 - イ その他…過料、預金利子など
- ③ 臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ④ 臨時利益…資産の売却により生じた利益など

純資産変動計算書

- ① 前年度末純資産残高…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- ② 純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ③ 財源
 - ア 税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など
 - イ 国県等補助金…国庫支出金及び都道府県支出金など
 - ウ 資産評価差額…有価証券など（例：東京電力（株）などの株券）の評価差

額

- エ 無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産（例：寄附を受けた土地や美術品など）の評価額など
- オ その他…上記以外の純資産の変動

資金収支計算書

- ① 業務活動収支
 - ア 業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - イ 業務収入…市税や寄附金、使用料・手数料など
- ② 投資活動収支
 - ア 投資活動支出…公共施設等の整備や基金積立金など
 - イ 投資活動収入…公共施設等の整備に係る補助金や基金繰入金など
- ③ 財務活動収支
 - ア 財務活動支出…地方債の償還など
 - イ 財務活動収入…地方債の借入など